

年末調整において使用する速算早見表

（国税庁発行の令和7年分「年末調整のしかた」より抜粋）

【給与所得控除額の算式】

給与等の収入金額（年間）	給与所得控除額（年間）
162.5 万円以下	65 万円
162.5 万円超 180 万円以下	
180 万円超 190 万円以下	
190 万円超 360 万円以下	収入金額×30%＋8 万円
360 万円超 660 万円以下	収入金額×20%＋44 万円
660 万円超 850 万円以下	収入金額×10%＋110 万円
850 万円超	195 万円

【基礎控除額】

合計所得金額	基礎控除額	
	令和7・8年分	令和9年以後
132 万円以下	95 万円	
132 万円超 336 万円以下	88 万円	58 万円
336 万円超 489 万円以下	68 万円	
489 万円超 655 万円以下	63 万円	
655 万円超 2,350 万円以下	58 万円	
2,350 万円超 2,400 万円以下	48 万円	
2,400 万円超 2,450 万円以下	32 万円	
2,450 万円超 2,500 万円以下	16 万円	
2,500 万円超	0 円（基礎控除の対象外）	

【配偶者控除】

所得者（合計所得金額は 1,000 万円以下）が控除対象配偶者を有する場合

所得者の合計所得金額 配偶者の合計所得金額	900 万円以下	900 万円超 950 万円以下	950 万円超 1, 000 万円以下
58 万円以下	38 万円	26 万円	13 万円
老人控除対象配偶者（70 歳以上）	48 万円	32 万円	16 万円

【配偶者特別控除】

所得者（合計所得金額は 1,000 万円以下）が控除対象配偶者に該当しない配偶者を有する場合

所得者の合計所得金額 配偶者の合計所得金額	900 万円以下	900 万円超 950 万円以下	950 万円超 1, 000 万円以下
58 万円超 95 万円以下	38 万円	26 万円	13 万円
95 万円超 100 万円以下	36 万円	24 万円	12 万円
100 万円超 105 万円以下	31 万円	21 万円	11 万円
105 万円超 110 万円以下	26 万円	18 万円	9 万円
110 万円超 115 万円以下	21 万円	14 万円	7 万円
115 万円超 120 万円以下	16 万円	11 万円	6 万円
120 万円超 125 万円以下	11 万円	8 万円	4 万円
125 万円超 130 万円以下	6 万円	4 万円	2 万円
130 万円超 133 万円以下	3 万円	2 万円	1 万円
133 万円超	0 円	0 円	0 円

【扶養控除額】

区 分		控除額
控除対象扶養親族（※）		380,000 円
特定扶養親族（控除対象扶養親族のうち、19 歳以上 23 歳未満の人）		630,000 円
老人扶養親族（控除対象扶養親族のうち、70 歳以上の人）	同居老親等以外	480,000 円
	同居老親等	580,000 円

※扶養親族（合計所得金額は 58 万円以下）のうち、次の(1)または(2)のいずれかに該当する人

- (1)居住者のうち、16 歳以上の人
- (2)非居住者のうち、

①16 歳以上 30 歳未満の人

②70 歳以上の人

③30 歳以上 70 歳未満の人のうち、次のいずれかに該当する人

イ 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった人

ロ 障害者

ハ 所得者から本年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている人

【特定親族特別控除】

所得者が特定親族（19 歳以上 23 歳未満で、合計所得金額は 58 万円超 123 万円以下）を有する場合

特定親族の合計所得金額（年間）	特定親族特別控除額（年間）
58 万円超 85 万円以下	63 万円
85 万円超 90 万円以下	61 万円
90 万円超 95 万円以下	51 万円
95 万円超 100 万円以下	41 万円
100 万円超 105 万円以下	31 万円
105 万円超 110 万円以下	21 万円
110 万円超 115 万円以下	11 万円
115 万円超 120 万円以下	6 万円
120 万円超 123 万円以下	3 万円

【障害者等控除額】

区 分	控除額	
	所得者（本人）	控除対象配偶者または扶養親族
障害者	270,000 円	
特別障害者	400,000 円	
同居特別障害者		750,000 円

※障害者（特別障害者）

- (1) 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある人は、特別障害者
- (2) 児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医の判定により、知的障害者と判定された人（このうち重度の知的障害者と判定された人は、特別障害者）
- (3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人（障害等級 1 級と記載されている人は、特別障害者）
- (4) 身体障害者手帳に、身体上の障害がある人として記載されている人（障害の程度が 1 級または 2 級と記載されている人は、特別障害者） 等

※同居特別障害者

特別障害者である同一生計配偶者または扶養親族のうち、所得者（本人）自身、配偶者、その所得者と生計を一にするその他の親族のいずれかとの同居を常況としている人

【寡婦控除・ひとり親控除】

区 分	控除額	備 考
寡婦控除	270,000 円	扶養親族を有する寡婦で合計所得金額 500 万円以下かつ事実婚なし
ひとり親控除	350,000 円	生計を一にする子を有し合計所得金額 500 万円以下かつ事実婚なし

【勤労学生控除】

所得者が学校等の児童、生徒、学生または訓練生で合計所得金額が 85 万円以下（合計所得金額のうち給与所得等以外の所得金額が 10 万円以下）の者は、270,000 円が控除される。

【年末調整のための算出所得税額の速算表：令和 7 年分】

課税給与所得金額（A）	税率（B）	控除額（C）	税額＝（A）×（B）－（C）
1,950,000 円以下	5%	－	（A）× 5%
1,950,000 円超 3,300,000 円以下	10%	97,500 円	（A）× 10%－97,500 円
3,300,000 円超 6,950,000 円以下	20%	427,500 円	（A）× 20%－427,500 円
6,950,000 円超 9,000,000 円以下	23%	636,000 円	（A）× 23%－636,000 円
9,000,000 円超 18,000,000 円以下	33%	1,536,000 円	（A）× 33%－1,536,000 円
18,000,000 円超 18,050,000 円以下	40%	2,796,000 円	（A）× 40%－2,796,000 円

* 課税給与所得金額に 1,000 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

* 課税給与所得金額が 18,050,000 円を超える場合は、年末調整の対象とならない。